

リスク/ 機会※	移行/ 物理※	カテゴリー	項目	事象	当社対応策	発生 確率	影響度	重要性	時間軸	関連する事業
リスク	移行	政策および法規制	カーボンプライシングの加速	① 再生可能エネルギーへの切り替え加速による、エネルギー資源利用料値上げに伴う間接費の増加 ② これによる収益性の悪化または価格改定による業績悪化	・温室効果ガス排出量算定と削減活動の推進 ・非化石由来エネルギーへの転換 ・一部社用車をHV/PHEV/BEVへ切替 ・オフィス照明の省エネ化	B	C	小	長	連結全体
				③ 環境取り組みと訴求の不足によるステークホルダー・消費者からの不支持	・気候変動対応の積極的な推進と外部への発信（TCFD提言に基づく情報開示、CDP気候変動質問書への実施内容反映等） ・CO2削減目標の策定および取り組みの推進	A	A	大	短	連結全体
		④ 炭素税導入による部品および原材料のコスト増加	・サプライヤー、顧客との相互協調によるサプライチェーン全体の再エネ活用比率の拡大 ・積極的な低炭素部品の調達 ・原材料費高騰に備え、製造コスト低減、計画的な設計変更による原価低減	A	C	中	長	連結全体		
	物理	慢性	慢性的な気温上昇	④ 熱中症リスク増加	・オフィス、生産拠点の空調設備改善 ・環境体験学習施設への給水器設置	A	C	中	長	SS-防犯・自動ドア・その他, IA-MVL, EMS, その他
		急性 (異常気象)	異常気象への物理的 リスクマネジメント	⑤ 自社工場の稼働停止、従業員のアクセスの寸断	・BCP対策の強化、防水工事 ・生産拠点の分散化	C	B	小	短	連結全体
				・異常気象影響（暴風雨、高温）による故障増	・製品の耐環境テストの実施強化 ・高耐熱温度製品の開発	B	B	中	中	SS-防犯・その他, IA-IPC
機会	移行	製品およびサービス	カーボンプライシングの加速 およびZEB/ZEHの普及	① 低炭素排出量製品の需要拡大 ② 省人化・自動化による電力消費（照明・空調）削減を実現する技術・サービスの需要拡大	・環境配慮型製品の開発・販売・サービスの推進（空調効率に配慮した自動ドアセンサー、AIを活用した外観検査ソリューション、自動化に貢献する産業用センサー）	A	B	大	中	SS-自動ドア, IA-FA, IA-MVL
				③ 省エネ製品の要求加速	・軽量化、消費電力削減製品の開発、販売強化 ・生産性向上に繋がる高性能製品の拡販	B	B	中	中	SS-防犯・自動ドア・その他, IA-FA
		技術（テクノロジー）、 市場	電動車シフトへの進展	③ EV電池の需要拡大による新市場への参入	・EV市場への新製品投入 ・EV電池製造装置の拡販	B	A	大	中	IA-MECT
			再生エネルギー利用の拡大	④ 再生エネ製品（太陽光パネル、EV電池等）の需要拡大による高精度な検査の需要拡大	・工場自動化用センサー・画像検査用LED照明の拡販	B	B	中	中	IA-FA, IA-MVL
		エネルギー源	低排出量エネルギー源の活用	・エネルギー調達最適化による間接費の減少	・太陽光パネルの設置 ・電力メニューの切り替え	B	C	小	長	SS-防犯・自動ドア・その他, IA-IPC
	レジリエンス	異常気象対応の製品開発	⑤ 防災関連製品の需要拡大	・冠水モニタリングシステム、災害予知保全システム、災害時点検用ロボットなどの開発、拡販	B	B	中	長	SS-その他, IA-IPC	

※移行リスク/機会：法規制の強化や再生可能エネルギーの拡大など、脱炭素社会への移行によって発生する事業リスク/機会  
物理リスク：慢性的な気温上昇や自然災害の増加など、気候変動によって発生する物理的な被害のリスク

発生確率	
A	定常的に発生する（3年に1度以上）
B	めったに発生しない（5年に1度以上）
C	ほぼ発生しない、過去に発生していない

時間軸※	
長	9年以上、長期で時間をかけて取り組む。
中	3～9年未満に取り組む。
短	1～3年未満に取り組む。 「機会」の場合：直近数年以内に目標を達成できると考えられる事象。

※リスクへの対応や、機会を活かした事業活動の確立に必要な期間

リスク・機会の重要性マップ



事象の発生確率と影響度を基に、重要性を大・中・小の3段階で評価しました。

影響度		
	リスク（財務影響）	機会（財務効果）
A	連結業績が赤字に転落する程度の損害	新市場への参入を通じた売上増加
B	連結業績予想を30%下回る程度の損害	既存市場での売上増加
C	業績に与える影響は軽微	経営効率の改善

